

インボイス制度導入に伴う請求書様式の変更について

令和5年10月1日より、適格請求書保存方式（通称：インボイス制度）が導入され、請求書に一定の事項が追加されることとなります。

それに伴い、工事請負契約関係様式集又は建設コンサルタント等業務委託契約関係様式集に掲載されている請求書の様式を変更いたしますので、以下を確認の上、請求書を発行いただきますようお願いいたします。

1. 対象

（1）請求書を発行する者

受注者のうち、適格請求書発行事業者である者

（2）対象となる請求書

令和5年10月1日以降に行われる課税資産の譲渡等に該当するものについては、変更後のものを使用してください。

（3）変更後の請求書の様式

【別紙1】及び【別紙2】を参照してください。

2. 追加事項

- ・出来高金額
- ・消費税額
- ・消費税率
- ・登録番号

3. その他

- ・登録番号を証する書類（例：国税庁HP「適格請求書発行事業者公表サイト」で検索した公表情報の画面を印刷したもの等）を請求書に添え一部提出してください。
- ・適格請求書発行事業者でない者については、前記2. 追加事項に列挙された事項を削除した請求書を発行してください。

【問い合わせ先】

日本下水道事業団 本社
経営企画部 会計課 TEL：03-5805-7819

○工事請負契約に係る請求書の様式変更について

i) 様式が変更される請求書について

対象欄に○が付されており、かつ、備考欄に記載された事項を満たすものについては、変更後の様式を使用してください。

種別	様式番号*	備考	対象
請求書(前金払)	様式-31、様式-32	—	×
請求書(中間前金払)	様式-45	—	×
請求書(部分払)	様式-33	既済部分確認通知書の日付が令和5年10月1日以降となるもの	○
請求書(指定部分払)	様式-34	工事指定部分引渡書の日付が令和5年10月1日以降となるもの	○
請求書(完成払)	様式-35	引渡書の日付が令和5年10月1日以降なるもの	○

*番号については、工事請負契約関係様式集において付されている番号を示す。

ii) 変更後の様式について

次葉以降を参照してください。インボイス制度導入に伴い追加された箇所を赤字で記載しております。

請 求 書 (第 回部分払)

¥

ただし、(工事名)の既済部分に対する契約書第38条第1項にもとづく請求額

1 請負代金額	¥
1 前払金受領済額	¥
1 既済部分受領済額	¥
1 指定部分受領済額	¥
1 今回迄出来高金額	¥

なお、今回の請求に係るインボイス記載事項は次のとおり

1 出来高金額	¥	※消費税10%対象
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	¥	-)
1 出来高金額	¥	※消費税8%対象
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	¥	-)

ただし、(工事名)今回迄出来高金額から既に部分払の対象となった請負代金相当額、部分引渡しに係る請負代金を控除した残額

上記のとおり請求します。

令和 年 月 日

日本下水道事業団

契約職 氏 名 殿
〇〇〇〇

受注者 住所

氏 名 印
(登録番号)

振込銀行名	銀行 本・支店
預金の種目	
口座番号	
(フリガナ)	
口座名	

- (注)
- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4判とする。
 - 2 不必要な金額欄は抹消すること。
 - 3 「請負代金額」の欄には、請求日現在の請負代金額を記入すること。
 - 4 「指定部分受領済額」の欄には、指定部分払請求により受領した額を記入すること。
 - 5 今回迄出来高金額及び出来高金額は、検査員が確認した出来高を記入すること。
 - 6 受注者が建設共同企業体の場合、建設共同企業体協定書第11条の規定により設定された口座を記入すること。
 - 7 受注者は、代表者又は代表者から委任を受けている者とする。

請 求 書 (指定部分払)

¥

ただし、(工事名)の指定部分に係る工事に対する契約書第39条第1項にも

とづく請求額

1 請負代金額	¥
(うち指定部分に係る請負代金額)	¥
1 前払金受領済額	¥
(うち指定部分に係る受領済額)	¥
1 既済部分受領済額	¥
(うち指定部分に係る受領済額)	¥

なお、今回の請求に係るインボイス記載事項は次のとおり

1 出来高金額	¥	※消費税10%対象
(うち指定部分の取引に係る消費税及び地方消費税の額¥		—)
1 出来高金額	¥	※消費税8%対象
(うち指定部分の取引に係る消費税及び地方消費税の額¥		—)

ただし、(工事名)部分引渡に係る請負代金から指定部分に係る既に部分払の対象となった請負代金相当額を控除した残額

上記のとおり請求します。

令和 年 月 日

日本下水道事業団

契約職 氏 名 殿
〇〇〇〇

受注者 住 所

氏 名 印
(登録番号)

振込銀行名	銀行 本・支店
預金の種目	
口座番号	
(フリガナ)	
口座名	

- (注) 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4判とする。
 2 不必要な金額欄は抹消すること。
 3 「請負代金額」の欄には、請求日現在の請負代金額を記入すること。
 4 出来高金額は、検査員が確認した出来高を記入すること。
 5 受注者が建設共同企業体の場合、建設共同企業体協定書第11条の規定により設定された口座を記入すること。
 6 受注者は、代表者又は代表者から委任を受けている者とする。

請 求 書 (完成払)

¥

ただし、(工事名) 請負代金から前払金、既済部分、指定部分受領済額を控除した残額

1	請 負 代 金 額	¥	_____
1	前払金受領済額	¥	_____
1	既済部分受領済額	¥	_____
1	指定部分受領済額	¥	_____

なお、今回の請求に係るインボイス記載事項は次のとおり

- 1 出来高金額 ¥ _____ ※消費税10%対象
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ _____)
- 1 出来高金額 ¥ _____ ※消費税8%対象
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ _____)

ただし、(工事名) 請負代金額から既に部分払の対象となった請負代金相当額、部分引渡しに係る請負代金を控除した残額

上記のとおり請求します。

令和 年 月 日

日本下水道事業団

契約職 氏 名 殿
○○○○

受注者 住 所

氏 名 印
(登録番号)

振込銀行名	銀行 本・支店
預金の種目	
口座番号	
(フリガナ)	
口座名	

- (注)
- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4判とする。
 - 2 不必要な金額欄は抹消すること。
 - 3 「請負代金額」の欄には、請求日現在の請負代金額を記入すること。
 - 4 「指定部分受領済額」の欄には、指定部分払請求により受領した額を記入すること。
 - 5 受注者が建設共同企業体の場合、建設共同企業体協定書第11条の規定により設定された口座を記入すること。
 - 6 受注者は、代表者又は代表者から委任を受けている者とする。

請求書 (第 回部分払)

¥

ただし、(工事名)の既済部分に対する契約書第38条第1項にもとづく請求額

契約書記載の工事名を記入すること。

- 1 請負代金額 ¥ 最終変更の金額を記入
- 1 前払金受領済額 ¥ 数回あるときは合計額を記入
- 1 既済部分受領済額 ¥ 数回あるときは合計額を記入
- 1 指定部分受領済額 ¥ 指定部分払請求により受領した額を記入
- 1 今回迄出来高金額 ¥ 検査員が確認した出来高金額

受領済が無い場合は該当しない文字及び該当しない欄を抹消する。

なお、今回の請求に係るインボイス記載事項は次のとおり

- 1 出来高金額 ¥ 検査員が確認した出来高金額 ※消費税10%対象 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ -)
- 1 出来高金額 ¥ 検査員が確認した出来高金額 ※消費税8%対象 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ -)

該当が無い場合は該当しない文字及び該当しない欄を抹消する。

ただし、(工事名)今回迄出来高金額から既に部分払の対象となった請負代金相当額、部分引渡しに係る請負代金を控除した残額

上記のとおり請求します。

契約書記載の工事名を記入すること。

令和 〇〇年 〇〇月 〇〇日

日本下水道事業団

契約職 〇〇〇〇 氏 名 殿

受注者氏名欄:
契約書の会社名又はJV名と代表会社名
代表取締役 氏名
(契約書の受注者の社名と氏名を記載する。
代理人を立てるときは契約課書類を整合)

受注者

住所

氏名

(会社名)
(氏名) 印
(登録番号)

適格請求書発行事業者登録番号を記入(建設共同企業体の場合は、代表会社の登録番号)

振込銀行名	〇〇銀行 △△支店
預金の種目	
口座番号	
(フリガナ)	
口座名	

振込不能となる場合があるため、フリガナは必ず記入すること。

支店名まで明記する事

JVのときは、建設共同企業体協定書第11条により設定された別口預金口座(代表会社の単独口座は不可)。JV以外の場合は当座預金でもよい。

- (注)
- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4判とする。
 - 2 不必要な金額欄は抹消すること。
 - 3 「請負代金額」の欄には、請求日現在の請負代金額を記入すること。
 - 4 「指定部分受領済額」の欄には、指定部分払請求により受領した額を記入すること。
 - 5 今回迄出来高金額及び出来高金額は、検査員が確認した出来高を記入すること。
 - 6 代理受領の場合は、受注者住所、氏名の下に「代理受領者住所、氏名」を明記し、振込銀行名、預金の種目、口座番号を記入すること。
 - 7 受注者が建設共同企業体の場合、建設共同企業体協定書第11条の規定により設定された口座を記入すること。
 - 8 受注者は、代表者又は代表者から委任を受けている者とする。

請 求 書 (指定部分払)

¥ _____

ただし、(工事名)の指定部分に係る工事に対する契約書第39条第1項にもとづ

く請求額 契約書記載の工事名を記入すること。

1 請負代金額	¥	最終変更の金額を記入	
(うち指定部分に係る請負代金額)	¥		
1 前払金受領済額	¥	数回あるときは合計額を記入	
(うち指定部分に係る受領済額)	¥		
1 既済部分受領済額	¥	数回あるときは合計額を記入	
(うち指定部分に係る受領済額)	¥		

受領済が無い場合は該当しない文字及び該当しない欄を抹消する。

なお、今回の請求に係るインボイス記載事項は次のとおり

1 出来高金額	¥ 検査員が確認した出来高金額 ※消費税10%対象
(うち指定部分の取引に係る消費税及び地方消費税の額)	¥ _____
1 出来高金額	¥ 検査員が確認した出来高金額 ※消費税8%対象
(うち指定部分の取引に係る消費税及び地方消費税の額)	¥ _____

該当が無い場合は該当しない文字及び該当しない欄を抹消する。

ただし、(工事名)部分引渡に係る請負代金から部分引渡に係る既に部分払の対象となった請負代金相当額を控除した残額

契約書記載の工事名を記入すること。

上記のとおり請求します。

令和〇〇年 〇〇月 〇〇日

日本下水道事業団

契約職 _____ 氏 名 _____ 殿
 〇〇〇〇

受注者氏名欄：
 契約書の会社名又はJV名と代表会社名
 代表取締役 氏名
 (契約書の受注者の社名と氏名を記載する。
 代理人を立てるときは契約課書類を整合)

受注者
 住所 _____
 氏名 (会社名) _____
 (氏名) _____ 印
 (登録番号) _____

適格請求書発行事業者登録番号を記入(建設共同企業体の場合は、代表会社の登録番号)

振込不能となる場合があるため、フリガナは必ず記入すること。

振込銀行名	〇〇銀行 △△支店
預金の種目	
口座番号	
(フリガナ) 口座名	

支店名まで明記する事

JVのときは、建設共同企業体協定書第11条により設定された別口預金口座(代表会社の単独口座は不可)。JV以外の場合は当座預金でもよい。

- (注) 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4判とする。
 2 不必要な金額欄は抹消すること。
 3 「請負代金額」の欄には、請求日現在の請負代金額を記入すること。
 4 出来高金額は、検査員が確認した出来高を記入すること。
 5 代理受領の場合は、受注者住所、氏名の下に「代理受領者住所、氏名」を明記し、振込銀行名、預金の種目、口座番号を記入すること。
 6 受注者が建設共同企業体の場合、建設共同企業体協定書第11条の規定により設定された口座を記入すること。
 7 受注者は、代表者又は代表者から委任を受けている者とする。

請 求 書 (完成払)

¥

ただし、(工事名) 請負代金から前払金、既済部分、指定部分受領済額を控除した残額

	契約書記載の工事名を記入すること。	
1 請負代金額	¥ 最終変更の金額を記入	受領済が無い場合は該当しない文字及び該当しない欄を抹消する。
1 前払金受領済額	¥ 数回あるときは合計額を記入	
1 既済部分受領済額	¥ 数回あるときは合計額を記入	
1 指定部分受領済額	¥ 指定部分払請求により受領した額を記入	

なお、今回の請求に係るインボイス記載事項は次のとおり

1	出来高金額 ¥ 検査員が確認した出来高金額 ※消費税10%対象 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)	該当が無い場合は該当しない文字及び該当しない欄を抹消する。
1	出来高金額 ¥ 検査員が確認した出来高金額 ※消費税8%対象 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)	

ただし、(工事名) 請負代金額から既に部分払の対象となった請負代金相当額、部分引渡しに係る請負代金を控除した残額

契約書記載の工事名を記入すること。

上記のとおり請求します。
令和 ○○年 ○○月 ○○日

日本下水道事業団

契約職 ○○○○ 氏 名 殿

受注者氏名欄：
契約書の会社名又はJV名と代表会社名
代表取締役 氏名
(契約書の受注者の社名と氏名を記載する。
代理人を立てるときは契約課書類を整合)

受注者
住所
氏名 (会社名)
(氏名) 印
(登録番号)

適格請求書発行事業者登録番号を記入(建設共同企業体の場合は、代表会社の登録番号)

振込不能となる場合があるため、フリガナは必ず記入すること。

振込銀行名	○○銀行 △△支店
預金の種目	
口座番号	
(フリガナ) 口座名	

支店名まで明記する事

JVのときは、建設共同企業体協定書第11条により設定された別口預金口座(代表会社の単独口座は不可)。JV以外の場合は当座預金でもよい。

- (注)
- 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 判とする。
 - 2 不必要な金額欄は抹消すること。
 - 3 「請負代金額」の欄には、請求日現在の請負代金額を記入すること。
 - 4 「指定部分受領済額」の欄には、指定部分払請求により受領した額を記入すること。
 - 5 出来高金額は、検査員が確認した出来高を記入すること。
 - 6 代理受領の場合は、受注者住所、氏名の下に「代理受領者住所、氏名」を明記し、振込銀行名、預金の種目、口座番号を記入すること。
 - 7 受注者が建設共同企業体の場合、建設共同企業体協定書第11条の規定により設定された口座を記入すること。
 - 8 受注者は、代表者又は代表者から委任を受けている者とする。

○建設コンサルタント等業務委託契約に係る請求書の様式変更について

i) 様式が変更される請求書について

対象欄に○が付されており、かつ、備考欄に記載された事項を満たすものについては、変更後の様式を使用してください。

種別	様式番号*	備考	対象
請求書(前金払)	様式-5、様式-5-②	—	×
請求書(部分払)	様式-15	既履行部分確認通知書の日付が令和5年10月1日以降となるもの	○
請求書(完成払)	様式-13	引渡書の日付が令和5年10月1日以降なるもの	○

※番号については、建設コンサルタント等業務委託契約関係様式集において付されている番号を示す。

ii) 変更後の様式について

次葉以降を参照してください。インボイス制度導入に伴い追加された箇所を赤字で記載しております。

請 求 書 (第 回部分払)

¥

ただし、(業務名) の既履行部分に対する契約書第37条の2第1項に基づく請求額

1 業 務 委 託 料	¥
1 前 払 金 受 領 済 額	¥
1 既履行部分受領済額	¥
1 今回迄履行高金額	¥

なお、今回の請求に係るインボイス記載事項は次のとおり

1 履 行 高 金 額 ¥ ※消費税10%対象
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)

ただし、(業務名) 今回迄履行高金額から既に部分払の対象となった業務委託相当額を控除した残額

上記のとおり請求します。

令和 年 月 日

日本下水道事業団契約職

○日本本部長 氏 名 殿

受注者 住 所

氏 名

印

(登録番号)

振 込 銀 行 名	銀行 本・支店
預 金 の 種 目	
口 座 番 号	
(フリガナ)	
口 座 名	

- (注) 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4判とする。
2 不必要な金額欄は抹消すること。
3 「業務委託料」の欄には、請求日現在の業務委託料を記入すること。
4 今回迄履行高金額及び履行高金額は、検査員が確認した履行高を記入すること。

請求書（完了払）

¥ _____

ただし、令和〇年度〇〇市〇〇〇〇業務委託 業務委託料から前払金受領済額を
控除した残額

1 業務委託料 ¥ _____

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ _____) ※消費税 10%対象

1 前払金受領済額 ¥ _____

上記のとおり請求します。

令和 年 月 日

受注者
住所
氏名
(登録番号)

代表者
印

日本下水道事業団契約職
本部長

殿

振込先銀行・支店名	銀行 支店
預金種別	
口座番号	
(フリガナ)	
口座名	

- 【注】 1. 部数 2部
2. 提出年月日 検査において完了を確認した日以降とする。
3. 用紙 日本産業規格A4判縦とする。

請 求 書 (第 回部分払)

¥

ただし、(業務名)の既履行部分に対する契約書第37条の2第1項にもとづく請求額

契約書記載の業務名称を記入すること。

- 1 業務委託料 ¥ 最終変更の金額を記入
- 1 前払金受領済額 ¥ 数回あるときは合計額を記入
- 1 既履行部分受領済額 ¥ 数回あるときは合計額を記入
- 1 今回迄履行高金額 ¥ 検査員が確認した履行高金額

受領済が無い場合は該当しない文字及び該当しない欄を抹消すること。

なお、今回の請求に係るインボイス記載事項は次のとおり

- 1 履行高金額 ¥検査員が確認した履行高金額※消費税10%対象
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ -)

ただし、(業務名)今回迄履行高金額から既に部分払の対象となった業務委託相当額を控除した残額

契約書記載の業務名称を記入すること。

上記のとおり請求します。

令和 〇〇年 〇〇月 〇〇日

日本下水道事業団契約職

〇日本本部長 氏名殿

受注者欄：会社名及び代表者等氏名（設計共同体の場合は、設計共同体名並びに代表会社名及び代表者等氏名）を記載

受注者

住所

氏名 (会社名)

(氏名) 印

(登録番号)

適格請求書発行事業者登録番号を記入（設計共同体の場合、代表者の登録番号）

振込不能となる場合があるため、フリガナは必ず記入すること。

振込銀行名	〇〇銀行 △△支店
預金の種目	
口座番号	
(フリガナ) 口座名	

支店名まで明記する事

- (注)
- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4判とする。
 - 2 不必要な金額欄は抹消すること。
 - 3 「業務委託料」の欄には、請求日現在の請負代金額を記入すること。
 - 4 今回迄履行高金額及び履行高金額は、検査員が確認した履行高を記入すること。

請求書（完了払）

¥〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇. -

ただし、令和〇〇年度〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇業務委託 業務委託料から前払金受領済額を控除した残額

契約書記載の委託業務の名称を記載。

1 業務委託料 ¥〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇. -

変更契約を含めた最終の業務委託料を記載。

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥) ※消費税 10%対象

1 前払金受領済額 ¥〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇. -

上記のとおり請求します。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

請求日=完了検査に合格した日以降。提出日(差し替えがある場合は再提出日)が記載されていることを確認。

受注者

会社名及び代表者等氏名(設計共同体の場合は、設計共同体名並びに代表会社名及び代表者等氏名)を記載。

住所 〇〇県〇〇市〇〇-〇-〇
氏名 (会社名)
(代表者等氏名)

代表者印

適格請求書発行事業者登録番号を記入(設計共同体の場合は、代表会社の登録番号)

(登録番号)

日本下水道事業団契約職
〇日本本部長 〇〇 〇〇 殿

「普通」又は「当座」

振込先銀行・支店名	〇〇銀行 〇〇支店
預金種別	
口座番号	〇〇〇〇〇〇〇
(フリガナ)	〇〇〇〇〇〇〇
口座名	〇〇〇〇〇〇〇

支店名まで記載。

代表者等名義(設計共同体の場合は、設計共同体協定書第11条により設けられた別口預金口座とし、代表会社の単独口座は不可)とする。(代理人名義の場合は委任状を提出)

- 【注】 1. 部数 2部
- 2. 提出年月日 検査において完了を確認した日以降とする。
- 3. 用紙 日本産業規格A4判縦とする。